

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 561101 年金相談事業		No. 561101 年金相談事業		主管課名 保険年金課						
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名	塚田 芳司					
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	年金相談の充実								
	(1)事業の概要										
	住民に密着している国民年金の被保険者に関する資格取得、喪失等の届出受理の事務や、免除の申請受付事務を行い、受付したもののについては年金事務所への進達を行う。また年金の相談に応じるため原則月4回水曜日に年金相談を開設している。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
						名 称		単 位			
						資格異動届出件数		件			
						その指標					
	(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		国民年金1号に関する資格取得や免除等の申請受付及び年金事務所等への進達を行う。また、年金相談員を配置し、年金相談を月4回(原則第1~4水曜日)を開設する。								
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
国民年金の加入対象者					名 称		単 位				
					被保険者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
年金相談を実施することにより、年金の請求手続等の利便性の向上、円滑化を図る					名 称		単 位				
					年金相談における年金請求届出書の受理数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
国民年金に限らず広く年金一般に関する相談等を受け付けることにより年金制度の安定化に資する					名 称		単 位				
					相談件数		件				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		件	1,801	1,872	1,872	1,872	1,872	1,872			
(6)の対象指標		人	6,267	6,186	6,186	6,186	6,186	6,186			
(7)の成果指標		件	193	169	169	169	169	169			
(8)の結果の成果指標		件	351	207	207	207	207	207			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	04	目	01
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	118	891	2,379	2,279	119	119			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	118	891	2,379	2,279	119	119		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費B		千円	7,031	6,934	6,934	6,934	6,934	391			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,765 × 1	1,765 × 1	1,765 × 1	1,765 × 1	1,765 × 1	×			
正職員以外の人件費		千円	382	391	391	391	391	391			
その他費用C		千円	16	39	39	39	39	39			
トータルコストA+B+C		千円	7,165	7,864	9,352	9,252	7,092	549			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	1	1	2	1	1	0			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 561101 年金相談事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和56年度 から	消えた年金問題等の発覚以降、市民の年金に対する関心が増し、窓口への問合せ等が増えた。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
年金手続き、届出及び相談を市役所で行うことで、申請者等への利便を図る。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	年金制度への関心が高まっている

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令 国民年金法	
		自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
		できない	→	縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
		できない	→	拡充		
		できない	→	絞込み		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
多少影響がある						
影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	年金に関する市役所で実施すべき申請受付業務等は、あらかじめ決められている		
できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	庁内事業	類似事業名		
ない	→	庁外事業				
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→		内容		
ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→		内容		
ない	→					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容		
ない	→		検討が必要			
受益者がいない	→					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						